

平成 23 年度の高齢者虐待の状況について

「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき、平成 23 年度の県内の高齢者虐待の状況を取りまとめましたので公表します。

I 養介護施設従事者等による高齢者虐待

相談・通報のあったケースについては、市町もしくは県で虐待の事実確認を行い、虐待の事実が認められたケースに対しては、再発防止のための緊急措置、再発防止に向けた組織体制の見直し、高齢者虐待防止計画を含む再発防止計画の策定・実施、第三者による業務管理委員会の設置等を求める内容の改善命令などを行っている。

H22 年度と比較すると相談・通報件数は 21 件増加、虐待の事実が認められた事例件数は 1 件減少となっている。

- | | |
|-----------------|---------|
| 1 相談・通報件数 | 41 件 |
| 2 虐待の事実が認められた事例 | 1 件(8人) |

<事例の概要>

①被虐待高齢者

- | | |
|----------------|-------------------------------------|
| a) 性別 | 男性(6人)、女性(2人) |
| b) 年齢階級 | 70歳代:1名、80歳代:6名、90歳代:1名 |
| c) 要支援・要介護状態区分 | 要介護2:1名、要介護3:3名
要介護要4:2名、要介護5:2名 |
| d) 虐待の種別・類型 | 身体的虐待、心理的虐待、介護放棄 |

②養介護施設・事業所の種類

有料老人ホーム

③虐待を行った養介護施設等の従事者

管理者・介護職員・看護職員

Ⅱ 養護者による高齢者虐待

H22年度より相談・通報件数は52件増加、虐待を受けた又は受けたと判断したケースは4件減少している。各市町では被虐待高齢者と虐待者を分離するほか、介護保険サービスの利用につなげるなど被虐待者・養護者双方の支援を行っている。

1 相談・通報件数 221件

虐待を受けた又は受けたと判断したケース 122件(122人)

2 高齢者虐待に関する概要

- ①高齢者虐待に関する相談や通報の割合は介護支援専門員・介護保険事業所職員が32.6%と最も多く、次いで被虐待者本人(14.0%)、家族・親族(14.0%)、となっている。
- ②虐待の種別については、身体的虐待が63.1%と最も多く、次いで心理的虐待(45.9%)、経済的虐待(32.0%)、介護等の放棄(21.3%)の順となっている。

図1 相談・通報者(複数回答)

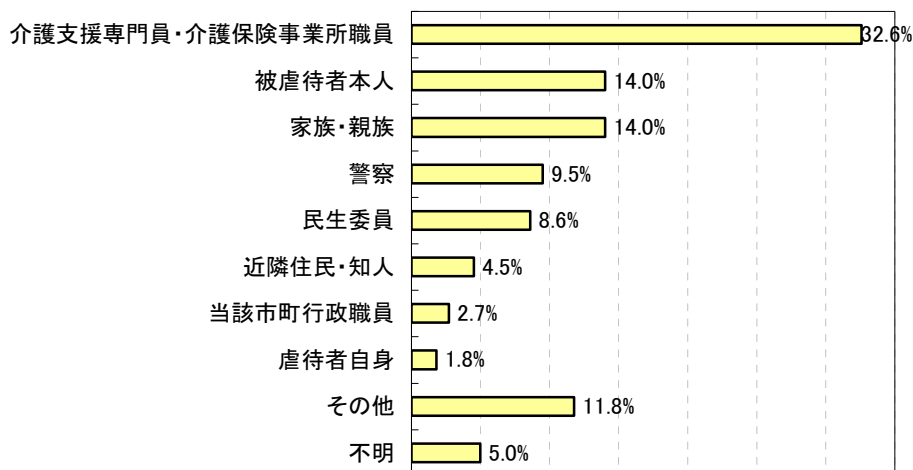
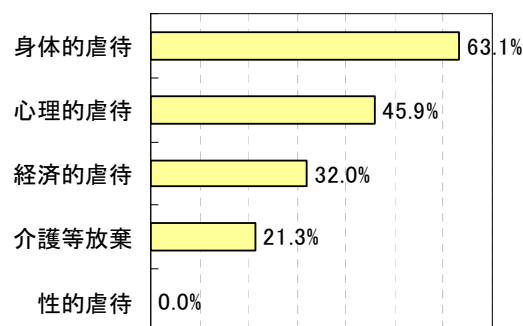


図2 虐待の種別・類型(複数回答)



- ③被虐待高齢者の性別については、女性が70.5%となっている。
 年齢階級については、80歳以上が55.0%となっている。

図3 被虐待者の性別

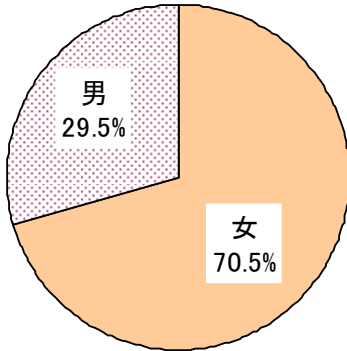
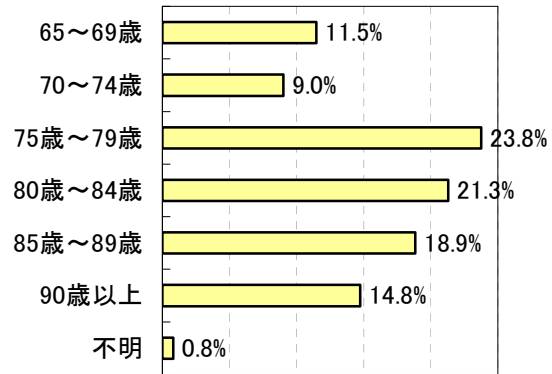


図4 被虐待者の年齢



- ④被虐待高齢者の56.6%は介護保険の認定を受けている。その中で要介護1が23.2%と最も多く、次いで要介護2(21.7%)、要介護3(20.3%)の順となっている。

図5 被虐待高齢者の要介護認定

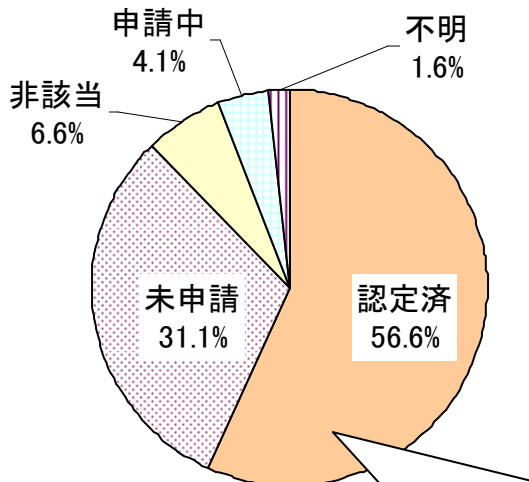
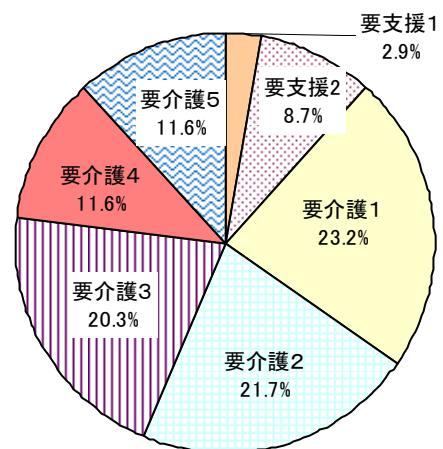


図6 要介護認定者の要介護状況



⑤虐待者との同居・別居の状況については、被虐待高齢者の83.6%は虐待者と同居している。虐待者としては息子が42.6%と最も多く、次いで夫(19.4%)、娘(17.8%)の順となっている。

図7 同居の有無

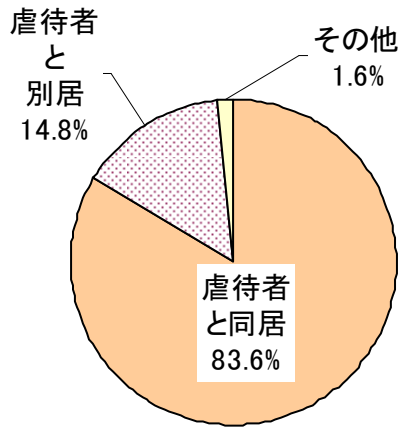
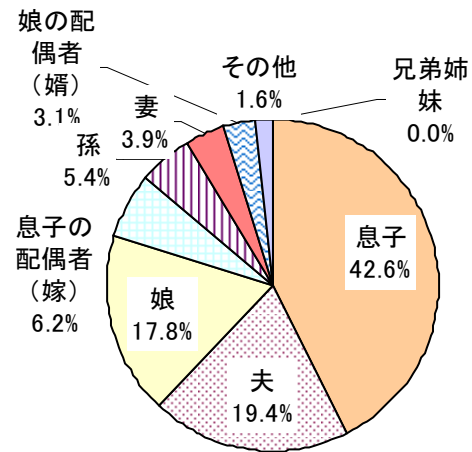


図8 虐待者の続柄



⑥虐待者と被虐待高齢者への対応について、分離したのは27.7%であり、70.1%は分離せず関係者が双方を支援しながら自宅での生活を続けている。

図9 虐待への対応状況

